



## 2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年7月4日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柴田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年2月期第1四半期の業績(2018年3月1日~2018年5月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	54,468	△3.4	△1,198	—	△1,031	—	△821	—
2018年2月期第1四半期	56,385	△3.4	△466	—	△231	—	△223	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△43.67	—
2018年2月期第1四半期	△11.86	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	99,206	13,074	13.1
2018年2月期	96,376	14,070	14.6

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 13,043百万円 2018年2月期 14,050百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—				
2019年2月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,800	0.0	△650	—	△520	—	△450	—	△23.93
通期	233,000	0.4	1,000	14.4	1,100	△20.1	200	96.9	10.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	18,807,119株	2018年2月期	18,807,119株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	2,929株	2018年2月期	2,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	18,804,200株	2018年2月期1Q	18,804,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)における九州経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、電気・ガスなど公共料金の値上げや物流費・原材料費の高騰に伴う物価の上昇などにより、お客さまの生活防衛意識は高まっており、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画(2018年2月期～2020年2月期)において、「九州でNO.1の信頼される企業」の実現に向け、キャッシュフローの創出と財務基盤の強化に取り組んでおります。当第1四半期累計期間においては、既存店活性化の実施によるショッピングセンター(以下、SC)の価値向上と店舗運営効率改善のための新たな販促施策、システム導入を進めてまいりました。

店舗面では、お客さまの多様化するニーズに対応する品揃えやサービスを提供するために既存店の活性化を推進し、3月にイオン宮崎店(宮崎県宮崎市)とイオン延岡SC(宮崎県延岡市)を、4月にはイオン佐世保白岳店(長崎県佐世保市)の活性化を実施いたしました。イオン宮崎店では、九州最大級のショッピングモールに進化したイオンモール宮崎の核店舗として、専門性の高い商品やサービスを通して生活のスタイルを提案する「イオンスタイル」売場を導入いたしました。イオン延岡SCでは、ライフスタイルを提案する新たな商品・売場を導入する一方で、専門店ゾーンを拡大し、延岡市初出店となる専門店を導入するなど、より地域の皆さまに楽しんでいただけるSCづくりを行いました。また、両店舗においては、宮崎県と連携して宮崎県産の材木を利用したお子さま向けの遊び場をベビー売場に設置し、木材の良さやその利用意義を学ぶ「木育」の普及活動に取り組みました。イオン佐世保白岳店では、直営売場を食料品およびヘルス&ビューティケア商品中心の品揃えに変更するとともに、新たな専門店を導入することで、地域におけるSCとしての価値向上に取り組まれました。活性化後、利益面は計画どおりに進捗しており、この活性化で得たノウハウを第2四半期以降の既存店活性化に活用してまいります。

また、システム面の取り組みといたしまして、当第1四半期末時点で、総合小売事業(GMS)9店舗のレジシステムを刷新いたしました。2019年2月期において全店舗へのシステム導入を進めており、レジオペレーションの改善により繁忙期におけるお客さまのレジ待ち時間の短縮に繋げ、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

販促面では、「イオン九州公式アプリ」の運用を2月から開始いたしました。このアプリケーション(以下、アプリ)はイオンカード、電子マネーWAON、WAONPOINTカードなどをお持ちの方であればどなたでもご利用でき、お気に入り店舗のチラシをご覧いただける機能や、アプリを通して来店時にチェックインすることでWAONPOINTがたまる「来店チェックイン機能」、アプリ内の「ガッチャ」をまわしてお得なクーポンを受け取ることができる「ガッチャ機能」など、毎日のお買い物を便利で快適にするサービスとなっております。当第1四半期末時点でのアプリ登録件数は6万8千件と順調に推移しております。

売上面では、早期受注承り会を実施したランドセルや、お客さまの関心が高く品揃えを拡充したヘルス&ビューティケア商品の売上高は前年同期に比べ伸びましたが、4月下旬以降、ゴールデンウィーク期間および週末を中心に気温が前年同期に比べ低く推移したことで初夏物商材の売上高が伸び悩みました。また、閉店店舗の影響などもあり売上高は前年同期比96.6%となりました。

利益面では、店舗特性に合わせて品揃えの見直しを進めていることや、ホームセンター事業において地場生産者からの直接仕入の拡大、お取引先さまとの共同商品開発など原価低減に取り組んだことにより、会社計の売上総利益率は前年同期と比べ0.2ポイント改善したものの、売上高の減少により売上総利益は前年同期比97.3%となりました。一方で経費面においては、従来型のチラシ販促からデジタル販促施策へのシフトを進めるなど効率的な店舗運営に努めましたが、店舗の大型活性化投資に伴う一時的な経費の増加、「イオン九州公式アプリ」の運用開始などにより、販売費及び一般管理費合計は前年同期比101.0%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は、544億68百万円(前年同期比96.6%)、営業損失は11億98百万円(前年同期は4億66百万円の損失)、経常損失は10億31百万円(前年同期は2億31百万円の損失)、四半期純損失は8億21百万円(前年同期は2億23百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### <資産>

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて28億29百万円増加し、992億6百万円となりました。これは主に流動資産その他に含まれる未収入金が増加したことによるものです。

### <負債>

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて38億25百万円増加し、861億31百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

### <純資産>

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて9億95百万円減少し、130億74百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も業種業態を超えた競争環境や物価の上昇に伴うお客さまの生活防衛意識の高まり、労働力需給の引き締めによる採用難など、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、当社にとって上半期最大の需要期である8月に向けて、従来の取り組みに加えて新たな販促面・商品面の施策を実施し、客数と売上の回復に努めてまいります。

販促面においては、「火曜日」等の恒例企画に加えて、6月度より「イオン九州公式アプリ」を通じて「4時からクーポン」を配信するとともに新たな販促施策として「夜市」を実施し、夕刻以降の取り組みを強化しております。施策の浸透とともに、第1四半期との比較において客数は改善傾向にあり、引き続き取り組みを推し進めてまいります。

商品面においては、活性化店舗に導入し好調に推移しております「美と健康」に関する売場・商品の既存店舗への拡大、専門性が高い品揃えや接客・サービスを強化した「イオンバイク」3店舗の出店を計画しております。

店舗面においては、引き続きSCとしての価値向上のための既存店活性化を推進するとともに、イオン佐世保白岳店で実施いたしました「新たな専門店の導入」と「品揃えの見直し」の取り組みをイオンスーパーセンター(SuC)2店舗へ拡大し、収益の改善を図ってまいります。

また、それら販促面・商品面の下支えとして、レジシステムの刷新、また店舗の後方業務の見直しによる店舗運営の効率化施策にも取り組んでまいります。

現時点において、2018年4月11日に「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,736	2,443
売掛金	1,289	1,618
商品	21,366	21,679
その他	4,984	7,655
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	30,375	33,392
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,143	34,126
土地	11,564	11,565
その他（純額）	6,125	6,117
有形固定資産合計	51,832	51,809
無形固定資産	114	111
投資その他の資産		
差入保証金	9,362	9,236
その他	4,691	4,657
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,053	13,892
固定資産合計	66,000	65,813
資産合計	96,376	99,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,145	1,012
電子記録債務	5,742	4,639
買掛金	14,400	16,025
短期借入金	1,639	7,782
1年内返済予定の長期借入金	10,677	10,692
未払法人税等	476	115
賞与引当金	1,051	1,096
その他	15,367	13,590
流動負債合計	50,502	54,955
固定負債		
長期借入金	21,020	20,475
資産除去債務	1,415	1,420
その他	9,366	9,279
固定負債合計	31,803	31,176
負債合計	82,305	86,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,156	3,156
資本剰余金	9,205	9,205
利益剰余金	1,684	675
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,040	13,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	11
評価・換算差額等合計	9	11
新株予約権	20	31
純資産合計	14,070	13,074
負債純資産合計	96,376	99,206

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	52,092	50,337
売上原価	37,727	36,355
売上総利益	14,365	13,981
その他の営業収入	4,293	4,131
営業総利益	18,658	18,112
販売費及び一般管理費	19,124	19,310
営業損失(△)	△466	△1,198
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	6	0
テナント退店違約金受入	23	10
補助金収入	37	3
差入保証金回収益	207	205
その他	19	14
営業外収益合計	302	240
営業外費用		
支払利息	59	57
その他	7	16
営業外費用合計	67	74
経常損失(△)	△231	△1,031
特別損失		
固定資産除売却損	-	10
店舗閉鎖損失	13	54
特別損失合計	13	65
税引前四半期純損失(△)	△244	△1,097
法人税、住民税及び事業税	49	45
法人税等調整額	△70	△321
法人税等合計	△21	△275
四半期純損失(△)	△223	△821

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,055	4,963	51,018	1,050	52,069	22	52,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,055	4,963	51,018	1,050	52,069	22	52,092
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	568	△0	568	△64	503	△969	△466

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&amp;フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,594	4,706	49,300	1,020	50,321	16	50,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,594	4,706	49,300	1,020	50,321	16	50,337
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	47	△1	45	△40	5	△1,203	△1,198

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&amp;フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更したことに伴い、営業費用の配賦方法の変更をしております。

これに伴い、前第1四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。